

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 株主総会の基準日 毎年3月31日
※その他必要がある時は、あらかじめ公告のうえ、基準日を設定いたします。
- 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号（〒530-0004）
（平成19年5月7日より変更）
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777（通話料無料）
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
- 単 元 株 式 数 100株
- 公 告 方 法 公告方法は電子公告といたします。
<http://www.asahipretec.com/ir/>



 アサヒプリテック 株式会社

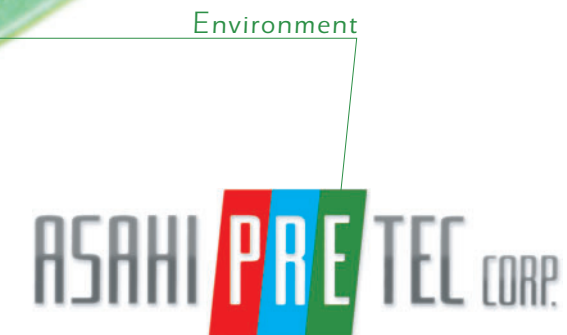
神戸本社
〒650-0001 神戸市中央区加納町4-4-17 ニッセイ三宮ビル
TEL.(078)333-5600(代) FAX.(078)333-5681

<http://www.asahipretec.com/>

株主の皆様へ

第44期 年次報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日



Precious metal

Recycle



代表取締役会長兼社長

寺山 満春

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第44期(平成19年3月期)は、第4次中期経営計画の初年度にあたり、最終年度(平成21年3月期)における連結売上高1,000億円、連結営業利益75億円の経営目標に向けてスタートいたしました。今期の結果は、連結売上高97,623百万円、連結営業利益9,577百万円となり、いずれも過去最高となりました。

貴金属リサイクル事業領域においては、新規顧客の開拓努力に加え、貴金属価格の上昇や景気の拡大も追い風となり、すべての事業分野において回収量の増加を実現し、マーケットシェアを拡大いたしました。今後一層の回収量増加に備え、埼玉・愛媛・福岡の主力工場において生産設備の増強を図っております。また海外においても、昨年9月に韓国ソウル市の連絡事務所を現地法人化し、現地における取引を順調に拡大しております。上海朝日は黒字化を達成し、累損を一掃いたしました。

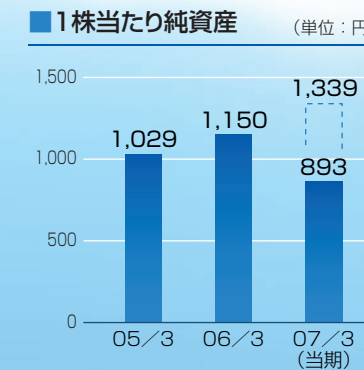
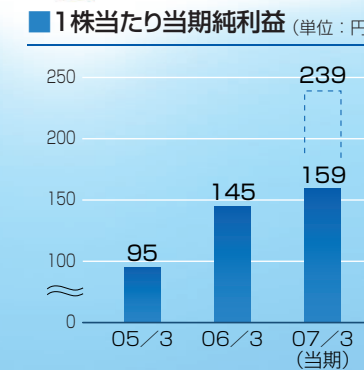
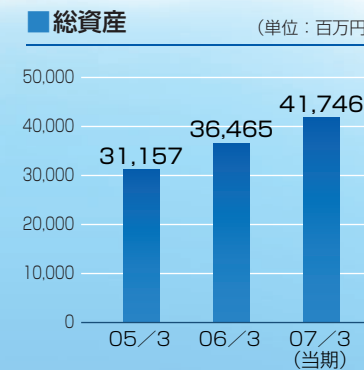
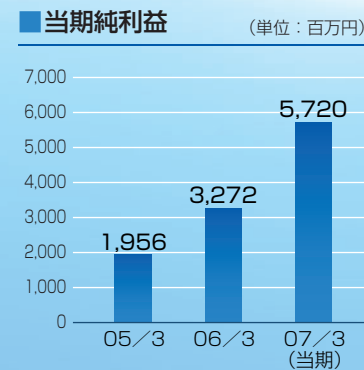
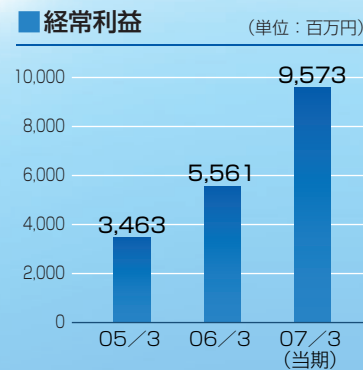
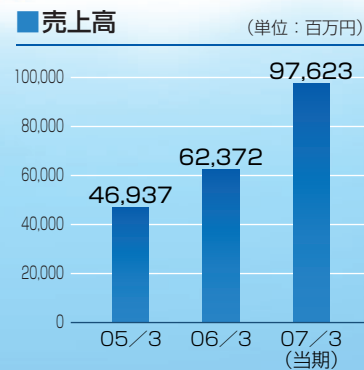
環境保全事業領域においては、写真感光材料分野の縮小は続いておりますが、他の事業の拡大でこれを補っております。その一つに情報機器リサイクルがあり、本年4月、子会社であった錦興産株式会社を吸収合併することにより、西日本をカバーする兵庫県の情報機器リサイクルセンターに加え、東日本をカバーする情報機器リサイクルセンターを千葉に確保いたしました。さらに本年5月、鹿児島市で環境保全事業を営む株式会社太陽化学を完全子会社化いたしました。他の環境保全子会社とともに、当社グループの顧客基盤の拡大と顧客サービスの充実を推進いたします。コーポレートガバナンスの拡充のため第43期から執行役員制度を導入するとともに、リスクマネジメント委員会、CSR推進部および内部監査室を設置し、リスク管理の充実に取り組んでまいりました。昨年9月には内部統制対応プロジェクトチームを立ち上げ、いち早く内部統制システムの確立に着手いたしました。また個人情報保護の観点から、本年2月にプライバシーマークを取得いたしました。

本年3月には、国内外のお取引先の多様化するニーズにお応えできる体制を整備する一環として、従来の神戸本社に加え、東京都千代田区丸の内に東京本社を設立し、二本社制に移行いたしました。

以上のような業績と経営状況を背景に、当社の利益還元の基本方針に従い、また株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の期末配当金を1株あたり25円とさせていただきます。

これにより、中間配当金と合わせた当期の年間配当金は55円となります。なお、昨年10月1日付で普通株式1株を1.5株に分割しております。従って、当期の期末配当金1株当たり25円を株式分割前に置き換えれば、前期期末配当金の1株当たり20円に比べて、実質1株当たり17.5円(87.5%増)の増配に相当いたします。

第45期(平成20年3月期)につきましては、連結売上高1,120億円、連結営業利益102億円の経営目標の実現に向けてアサヒプリテックグループ一丸となって努力する所存でございますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



※ 当社は平成18年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

第4次中期経営計画の修正

当社グループは昨年4月、「チャレンジ1000 ～新たなるステージへ」をスローガンとして第4次中期経営計画をスタートいたしました。その初年度にあたる当期（2007年3月期）は、貴金属リサイクル事業領域において、目標を上回る貴金属の回収量を実現し、加えて貴金属販売価格は当初想定した水準を上回って推移いたしました。環境保全事業領域では、情報機器のリサイクルやその他の分野で関係会社と一体となった廃棄物関連サービスの実績を拡大することができました。また、2007年度以降の発展に向けた福岡インジウム工場の生産能力増強、埼玉工場の貴金属精製ラインの大規模更新等の基盤整備が順調に進んでおります。

以上のことから、最終年度（2009年3月期）の経営目標を見直し、今年3月に発表いたしました。引き続き、今次中期経営計画における経営方針・施策に沿って、新規事業領域の開拓、アジア地域を中心とする海外事業の拡大等に努め、新たに設定した経営目標の達成に努めてまいります。

2008年度 経営目標	当初設定	3/27修正
	連結売上高	1,000億円
連結営業利益	75億円	120億円
連結営業利益率	7.5%	9.2%
連結DOE（株主資本配当比率）	3.6%	5.0%

目標・実績	2006		2007		2008	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
目標	73,000	6,300	112,000	10,200	130,000	12,000
実績	97,623	9,561				
トピックス	キャッシュ・フロー					
	営業活動	4,281				
	投資活動	3,325				
	①韓国現地法人設立 ②神戸/東京 2本社体制への移行		①株式会社太陽化学完全子会社化			
	（～2007.6）					

リサイクル等の個々の事業を一層強化し、環境保全関連のさまざまな技術やサービス能力を有する子会社と一体となったグループ総合営業を展開させ、大規模法人顧客等の満足度と信頼感を高めながら、高付加価値型の事業構造を確立いたします。その一環として、当社は本年5月、IT・エレクトロニクス・石油化学関連の企業から排出される工場廃液および病院から排出される医療系感染性廃棄物の処理を業とする株式会社太陽化学（鹿児島市）を株式交換により完全子会社化いたしました。今後の当社グループにおける環境保全事業領域の拡大・充実に資するものと考えております。

(7) アサヒブリテック・グループについて

当社グループは、アサヒブリテック株式会社（当社）および子会社10社で構成されており、次のとおり、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

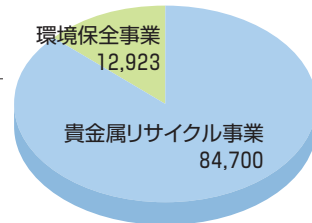
① 貴金属リサイクル事業
貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。当社は、電子材料分野、歯科材料分野および宝飾加工・製造分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを全国の工場での回収・分離・精錬し、リサイクルした高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー、フィルムメーカー等に販売しております。海外では、ASAHI G&S が東南アジア地域において、また上海朝日が中国において、また平成18年9月に設立した韓国アサヒブリテックが韓国において、貴金属リサイクル事業を推進しております。

② 環境保全事業
環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬および中間処理を主たる業務としております。当社は、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、医療系感染性廃棄物を処理・無害化しております。当社および錦興産株式会社は、廃棄される情報機器の再資源化を行っております。株式会社三商、日本ケミテック株式会社は、関東圏において産業廃棄物の収集運搬および中間処理を行っており、当社から産業廃棄物の中間処理を一部委託しております。株式会社塩入建材は、土木工事・解体事業に加え、そこから発生する建設廃材の再資源化や建設発生土の再生を行っております。株式会社イヨテックは、製造業への人材派遣等を業としており、製造現場から発生する廃棄物を処理する事業との連携を推進しております。

財政状態

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9,358百万円に減価償却費1,578百万円を加え、たな卸資産の増加および法人税等の支払等を加減した結果4,281百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3,117百万円等により、3,325百万円の減少となりました。主な設備投資は、福岡工場および埼玉工場の増設であります。財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純増加額131百万円および配当金の支払額1,190百万円等により、1,052百万円の減少となりました。以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は1,491百万円となりました。

セグメント別売上高（連結）
（百万円）



(6) 今後の見通し

翌連結会計年度のわが国経済は、民間設備投資が持続し、雇用改善によって個人消費が回復することで、緩やかに景気拡大が続くものと思われます。また、わが国の企業経営における環境保全意識は年々高まっており、資源循環やゼロエミッションに向けての取り組みはますます積極化することが予想されます。

当社グループは、さまざまなリサイクルや廃棄物処理を業とする自らの役割の社会的重要性を認識し、新規事業分野の拡大、新たな取引先の開拓等を通して、収益の安定と成長の持続に向けて努力してまいります。

貴金属リサイクル事業領域においては、特に収益力の維持・向上を重視します。電子材料分野では、液晶パネルに使用されるインジウムリサイクルや自動車触媒に使用される貴金属リサイクルの顧客基盤の拡大を図ります。また当連結会計年度において、ハードディスク製造に使用されるルテニウムターゲット材からルテニウムをリサイクルする技術を確認いたしました。翌連結会計年度から新規事業としてルテニウムの生産・販売を開始する予定であります。歯科材料分野では、顧客に対するサービスの質を一層高めながら、マーケットシェアの拡大を図ります。宝飾加工・製造分野では、営業体制の強化により回収量の拡大を図ります。加えて、各営業部門と技術部門との緊密な連携により、取扱品目の拡大や製造コストの低減に努めてまいります。環境保全事業領域においては、廃試薬・廃液処理、情報機器

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	当期末 (平成19年3月31日)	前期末 (平成18年3月31日)	科目	期別	当期末 (平成19年3月31日)	前期末 (平成18年3月31日)
資産の部				負債の部			
流動資産		19,813,361	16,194,982	流動負債		9,540,663	8,565,113
現金及び預金		1,491,973	1,584,724	支払手形及び買掛金		2,354,333	3,000,233
受取手形及び売掛金		3,371,777	3,731,781	短期借入金		2,250,034	1,650,000
1 たな卸資産		14,217,377	10,128,458	一年返済予定長期借入金		20,680	468,118
繰延税金資産		521,876	443,138	未払金		1,142,302	896,194
その他		215,120	313,168	未払法人税等		2,683,159	1,601,352
貸倒引当金		△ 4,764	△ 6,288	賞与引当金		624,845	537,981
固定資産		21,932,900	20,270,181	賞与引当金		25,000	20,000
有形固定資産		21,013,257	19,475,566	役員賞与引当金		440,307	391,232
建物及び構築物		6,305,910	6,382,968	その他の		210,830	452,421
機械装置及び運搬具		3,316,276	3,415,810	長期借入金		25,030	45,710
土地		9,339,854	8,910,208	退職給付引当金		62,691	55,476
建設仮勘定		1,481,731	376,826	役員退職慰労引当金		-	161,125
その他		569,483	389,752	繰延税金負債		110,497	126,348
無形固定資産		308,207	335,994	連結調整勘定		-	63,762
その他		308,207	335,994	負債のれん計		12,610	-
投資その他の資産		611,436	458,619	負債の合計		9,751,493	9,017,535
投資有価証券		138,465	23,093	少数株主持分		-	25,523
繰延税金資産		46,166	92,447	資本の部		-	4,480,817
その他		437,218	350,238	資本剰余金		-	6,054,118
貸倒引当金		△ 10,415	△ 7,159	利益剰余金		-	17,323,607
資産合計		41,746,262	36,465,163	その他有価証券評価差額金		-	8,145
				為替換算調整勘定		-	△ 10,844
				自己株式		-	△ 433,740
				負債、少数株主持分及び資本合計		-	27,422,104
				純資産の部		-	36,465,163
				株主資本		31,960,079	-
				資本剰余金		4,480,817	-
				利益剰余金		6,054,118	-
				自己株式		21,844,950	-
				自己株式		△ 419,807	-
				評価・換算差額等		4,803	-
				その他有価証券評価差額金		3,813	-
				為替換算調整勘定		989	-
				少数株主持分		29,886	-
				純資産合計		31,994,768	-
				負債純資産合計		41,746,262	-

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1 たな卸資産の増加

主に電子材料分野における当社の既存顧客の維持・拡大、新規顧客開拓努力により貴金属原材料回収量が増加し、たな卸資産が4,088百万円増加しました。生産能力の維持・増強等により、生産リードタイムは前連結会計年度と同水準を維持しております。

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	当期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高		97,623,964	62,372,950
売上原価		84,680,290	53,827,891
売上総利益		12,943,674	8,545,059
販売費及び一般管理費		3,365,996	2,981,755
2 営業利益		9,577,678	5,563,303
営業外収益		39,044	69,715
営業外費用		42,738	71,593
経常利益		9,573,984	5,561,426
特別利益		41,038	6,017
特別損失		256,525	236,019
税金等調整前当期純利益		9,358,497	5,331,423
法人税、住民税及び事業税		3,681,734	2,156,834
法人税等調整額		△ 48,011	△ 101,892
少数株主利益		4,401	3,746
当期純利益		5,720,372	3,272,735

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			評価・換算差額等合計
平成18年3月31日残高	4,480,817	6,054,118	17,323,607	△ 433,740	27,424,803	8,145	△ 10,844	△ 2,698	25,523	27,447,628
連結会計年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 1,192,197	-	△ 1,192,197	-	-	-	-	△ 1,192,197
当期純利益	-	-	5,720,372	-	5,720,372	-	-	-	-	5,720,372
自己株式の取得	-	-	-	△ 16,523	△ 16,523	-	-	-	-	△ 16,523
自己株式の処分	-	-	-	30,455	23,623	-	-	-	-	23,623
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 4,332	11,833	7,501	4,362	11,864
連結会計年度中の変動額合計	-	-	4,521,343	13,932	4,535,275	△ 4,332	11,833	7,501	4,362	4,547,140
平成19年3月31日残高	4,480,817	6,054,118	21,844,950	△ 419,807	31,960,079	3,813	989	4,803	29,886	31,994,768

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

POINT 2 営業利益の増加

貴金属リサイクル事業において、リサイクル原材料回収量および金・銀・パラジウム・プラチナの貴金属平均販売単価が前連結会計年度の水準を上回りました。環境保全事業において、写真感光材料分野では、写真感材廃液の処理量およびそこに含まれる銀の回収量は減少しましたが、工場や試験研究機関等から排出される廃試薬・廃液の取扱量は前連結会計年度の水準を上回りました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	当期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,281,352	859,485
3 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,325,275	△ 2,799,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,052,042	△ 922,927
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,213	12,514
現金及び現金同等物の減少額		△ 92,751	△ 2,850,798
現金及び現金同等物の期首残高		1,584,724	4,435,523
現金及び現金同等物の期末残高		1,491,973	1,584,724

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

POINT 3 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3,117百万円等により、3,325百万円の減少となりました。主な設備投資は、福岡工場のインジウム設備および埼玉工場の貴金属精製設備の増設等でありです。

貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	当期末 (平成19年3月31日)	前期末 (平成18年3月31日)	科目	期別	当期末 (平成19年3月31日)	前期末 (平成18年3月31日)
資産の部				負債の部			
流動資産		19,105,435	15,866,071	流動負債		9,068,906	7,842,722
現金及び預金		852,182	1,193,571	買掛金		2,135,781	2,742,424
受取手形		48,427	49,533	短期借入金		2,200,000	1,600,000
売掛金		2,370,437	2,693,364	一年内返済予定長期借入金		6,400	448,800
たな卸資産		14,186,639	10,083,303	未払金		1,030,959	716,923
関係会社短期貸付金		992,320	1,191,482	未払法人税等		2,626,989	1,536,299
繰延税金資産		486,633	408,928	賞与引当金		588,869	497,297
その他		169,994	249,186	役員賞与引当金		25,000	20,000
貸倒引当金		△ 1,200	△ 3,300	その他		454,906	280,977
固定資産		20,519,724	18,747,254	固定負債		50,799	211,587
有形固定資産		16,766,068	15,160,224	長期借入金		-	6,400
建物		4,912,332	4,976,029	退職給付引当金		50,799	44,062
機械及び装置		2,705,546	2,821,224	役員退職慰労引当金		-	161,125
土地		6,807,712	6,325,835	負債合計		9,119,705	8,054,310
建設仮勘定		1,444,795	371,655	資本の部			
その他		895,680	665,480	資本金		-	4,480,817
無形固定資産		297,984	297,333	資本剰余金		-	6,054,118
投資その他の資産		3,455,671	3,289,696	利益剰余金		-	16,454,048
投資有価証券		137,356	12,946	その他有価証券評価差額金		-	3,770
関係会社株式		1,856,928	1,807,608	自己株式		-	△ 433,740
関係会社出資金		214,380	214,380	資本合計			26,559,014
関係会社長期貸付金		900,000	900,000	負債資本合計			34,613,325
繰延税金資産		24,231	70,448	純資産の部			
その他		324,390	285,892	株主資本		30,502,038	-
貸倒引当金		△ 1,615	△ 1,580	資本金		4,480,817	-
資産合計		39,625,160	34,613,325	資本剰余金		6,054,118	-
				利益剰余金		20,386,909	-
				自己株式		△ 419,807	-
				評価・換算差額等		3,416	-
				その他有価証券評価差額金		3,416	-
				純資産合計		30,505,454	-
				負債純資産合計		39,625,160	-

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	当期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高		90,867,957	57,064,431
売上原価		79,319,073	49,645,639
売上総利益		11,548,884	7,418,792
販売費及び一般管理費		2,657,899	2,370,735
営業利益		8,890,985	5,048,056
営業外収益		42,202	30,727
営業外費用		40,457	65,796
経常利益		8,892,730	5,012,988
特別利益		2,032	5,421
特別損失		218,376	232,530
税引前当期純利益		8,676,386	4,785,879
法人税、住民税及び事業税		3,575,748	2,061,941
法人税等調整額		△ 31,251	△ 119,429
当期純利益		5,131,890	2,843,367
前期繰越利益		-	1,099,217
自己株式処分差損		-	280,032
中間配当額		-	376,272
当期末処分利益		-	3,286,280

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	4,480,817	6,054,118	228,417	79,650	12,859,700	3,286,280	△ 433,740	26,555,244	3,770	3,770	26,559,014
事業年度中の変動額	-	-	-	△ 50,090	1,000,000	50,090	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩し						△ 1,000,000					
別途積立金の積立						△ 1,192,197		△ 1,192,197			△ 1,192,197
剰余金の配当						5,131,890		5,131,890			5,131,890
当期純利益						5,131,890		5,131,890			5,131,890
自己株式の取得						-	△ 16,523	△ 16,523			△ 16,523
自己株式の処分						△ 6,832	30,455	23,623			23,623
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						-	13,932	3,946,793	△ 353	△ 353	△ 353
事業年度中の変動額合計				△ 50,090	1,000,000	2,982,950	13,932	3,946,793	△ 353	△ 353	3,946,439
平成19年3月31日残高	4,480,817	6,054,118	228,417	29,560	13,859,700	6,269,231	△ 419,807	30,502,038	3,416	3,416	30,505,454

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貴金属リサイクル事業の拡大

①インジウム生産能力増【福岡工場】

平成19年度上期の稼働に向け、福岡工場敷地内に新たに建屋を建設し、インジウム専用ラインを一系統増設中であります。これにより、生産能力の増強を図るとともに作業環境の改善を実現いたします。



②貴金属生産設備の増強【埼玉工場】

平成19年5月、主に歯科材料分野、宝飾加工・製造分野で発生する貴金属含有スクラップから貴金属回収を行っている埼玉工場において、自動化・連続化により生産性向上を図るとともに、作業環境にも配慮した新ラインを設置し、今後の一層の回収量増加に備えております。

③ルテニウム生産設備の新設【愛媛工場】

平成19年5月、当社が開発した独自の技術（特許出願済み）に基づき、ハードディスク用原材料からルテニウムの回収・生産を行う設備の稼働を愛媛工場において開始いたしました。

経営基盤の強化

①神戸/東京 2本社制への移行

平成19年3月より、旧東京支社（中央区京橋）を廃止し、千代田区丸の内にある「サピアタワー」に移転し、新たに東京本社を設置いたしました。金融・商品のセンターである東京に本社機能の一部を移すことで、お取引先の多様なニーズにお応えするとともに、一層の企業価値向上に努めてまいります。



環境保全事業の拡大

①株式会社太陽化学を子会社化

環境保全事業を営む株式会社太陽化学（鹿児島市）を平成19年5月に完全子会社化いたしました。同社はロータリーキルン式焼却炉を保有し、エレクトロニクス分野の大手企業や総合病院といった優良顧客を取引先としております。これにより当社グループ全体の顧客基盤の拡充を図るとともに、主に南九州地区の顧客に向けて一層充実したワンストップ型ソリューションを提供してまいります。



②情報機器リサイクル事業の拡大

平成18年2月に完全子会社化してございました錦興産株式会社を、平成19年4月、当社に吸収合併いたしました。これにより、アサヒプリテック株式会社として千葉・兵庫両県に情報機器のリサイクルセンターを保有することとなり、本格的に全国展開を進める体制が整いました。当事業の拡大に向けて新たなリサイクルセンターの設置も視野に入れております。

②プライバシーマークの取得

当社は、早くから個人情報保護体制の整備・強化に努めておりましたが、平成19年2月、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）から、プライバシーマーク（Pマーク）使用の許諾を得ました。当社は、PC等の情報機器リサイクルやレントゲンフィルムの処理を行っており、今後も、お取引先をはじめ関係の皆様の信頼にお応えできるよう努めてまいります。

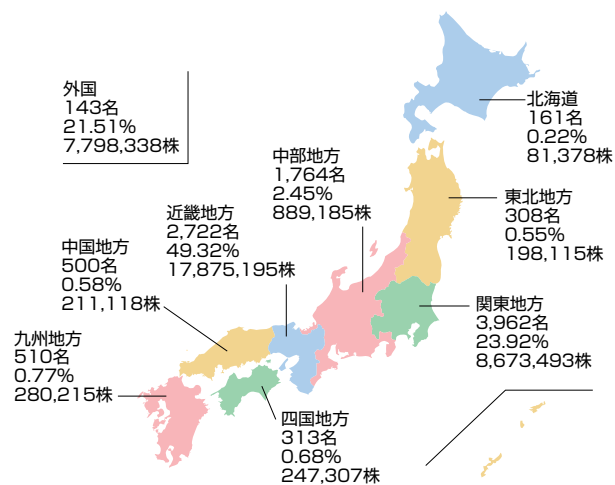


(平成19年3月31日現在)

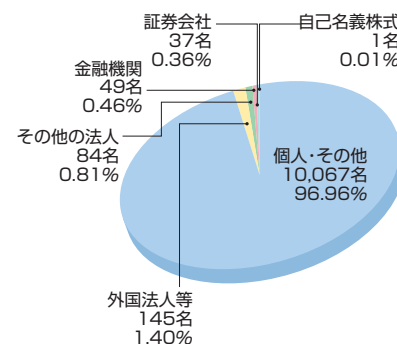
■ 発行可能株式総数	129,000,000株
■ 発行済株式の総数	36,254,344株
■ 単元株式数	100株
■ 株主数	10,383名
■ 大株主	

株主名	持株数	持株比率
寺 山 満 春	3,702千株	10.21%
寺 山 正 道	3,002	8.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,417	3.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,045	2.88
花 井 幸 子	845	2.33
満 園 順 一	738	2.03
ザエスマンパブリックインベストメントエスエルコムニカアカウント	573	1.58
アサヒプリテック従業員持株会	573	1.58

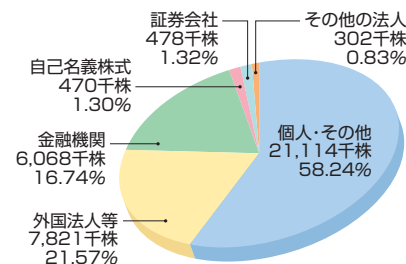
■ 地域別株式分布状況



■ 所有者別株主分布状況



■ 所有株式数別分布状況



■ 商 号	アサヒプリテック株式会社
■ 創 業	1952(昭和27)年7月
■ 資 本 金	44億8千万円
■ 神戸本社	神戸市中央区加納町4-4-17 ニッセイ三宮ビル
■ 従業員数	750名(平成19年3月31日現在)
■ 事業内容	貴金属・希少金属資源のリサイクル 環境保全(産業廃棄物の無害化処理)

■ 子 会 社	日本ケミテック株式会社 株式会社三商 株式会社塩入建材 株式会社イヨテック 株式会社太陽化学 ASAHI G&S SDN.BHD.(マレーシア) 上海朝日浦力環境科技有限公司(中国) 韓国アサヒプリテック株式会社(ソウル特別市)
---------	---

■ 事 業 所	本社事務所 神戸、東京 研 究 所 テクノセンター 工 場 埼玉、静岡、尼崎、神戸、愛媛、北九州、福岡(以上7ヶ所) リサイクルセンター 千葉、尼崎 営 業 所 札幌、青森、仙台、新潟、北関東、関東、横浜、甲府、静岡、名古屋、北陸、大阪、神戸、岡山、広島、四国、福岡、鹿児島、沖縄(以上19ヶ所)
---------	--

■ ISO 14001 取得拠点	神戸本社、仙台、北関東、静岡、神戸、四国、福岡、テクノセンター
■ ISO 9001 取得拠点	テクノセンター
■ プライバシーマーク取得	
■ 収集運搬業許可	47都道府県・57政令都市
■ 処分業許可	11都道府県・9政令都市

■ 取締役・執行役員および監査役

代表取締役会長兼社長	寺 山 満 春
取締役 常務執行役員	武 内 義 勝
取締役 常務執行役員	木 村 俊 雄
取締役 執行役員	赤 羽 昇
取締役 執行役員	東 浦 知 哉
取締役 執行役員	平 野 眞 幸
取締役 技術顧問	嶋 崎 勝 乘
執行役員	権 藤 邦 哲
執行役員	岩 木 寛 昌
執行役員	田 辺 幸 夫
常勤監査役	井 上 正 己
※ 監査役	小 林 貞 五
※ 監査役	徳 嶺 和 彦
※ 監査役	有 海 澈 明

※会社法第2条第16号に定める社外監査役

(平成19年6月15日現在)